

大任町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	6,032	3,721,686	53,110	688,113	18.5	20.4

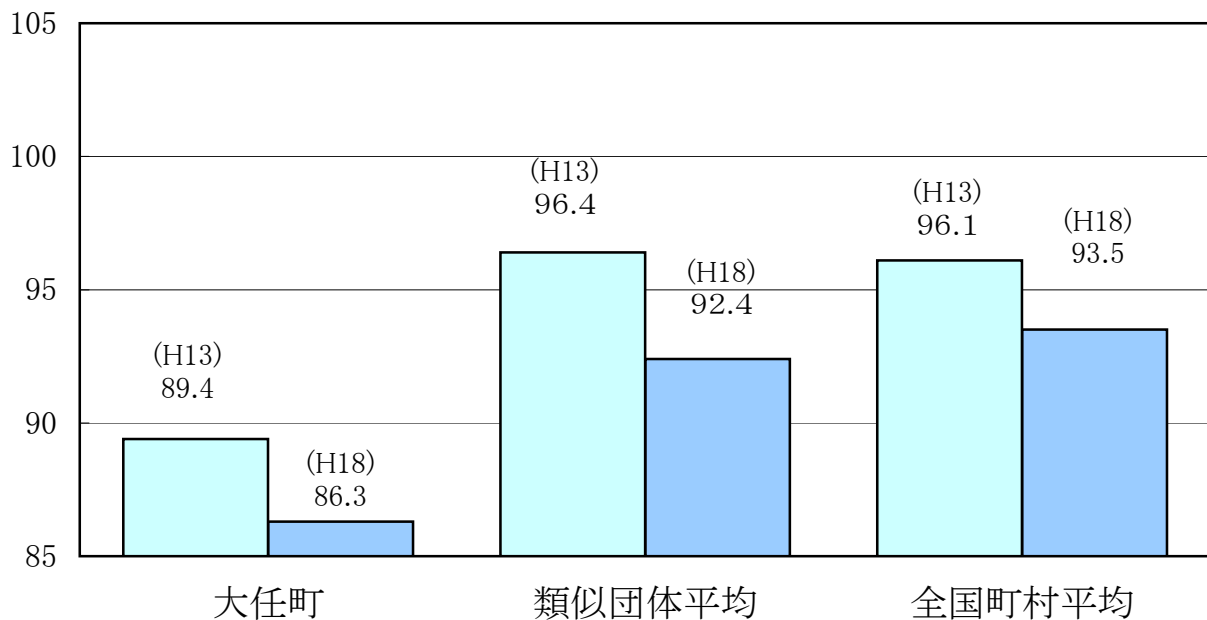
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	73	279,205	32,148	112,230	423,583	5,803

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大任町	47.6 歳	341,700 円	378,342 円	362,749 円
福岡県	43.1 歳	353,471 円	435,596 円	388,675 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212	381,212 円
類似団体	43.1 歳	327,954 円	371,839 円	358,589 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大任町	55.3 歳	251,700 円	263,000 円	262,200 円
福岡県	49.4 歳	348,852 円	399,208 円	377,828 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595	318,595 円
類似団体	47.8 歳	276,843 円	298,837 円	291,599 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		大任町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	173,264 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

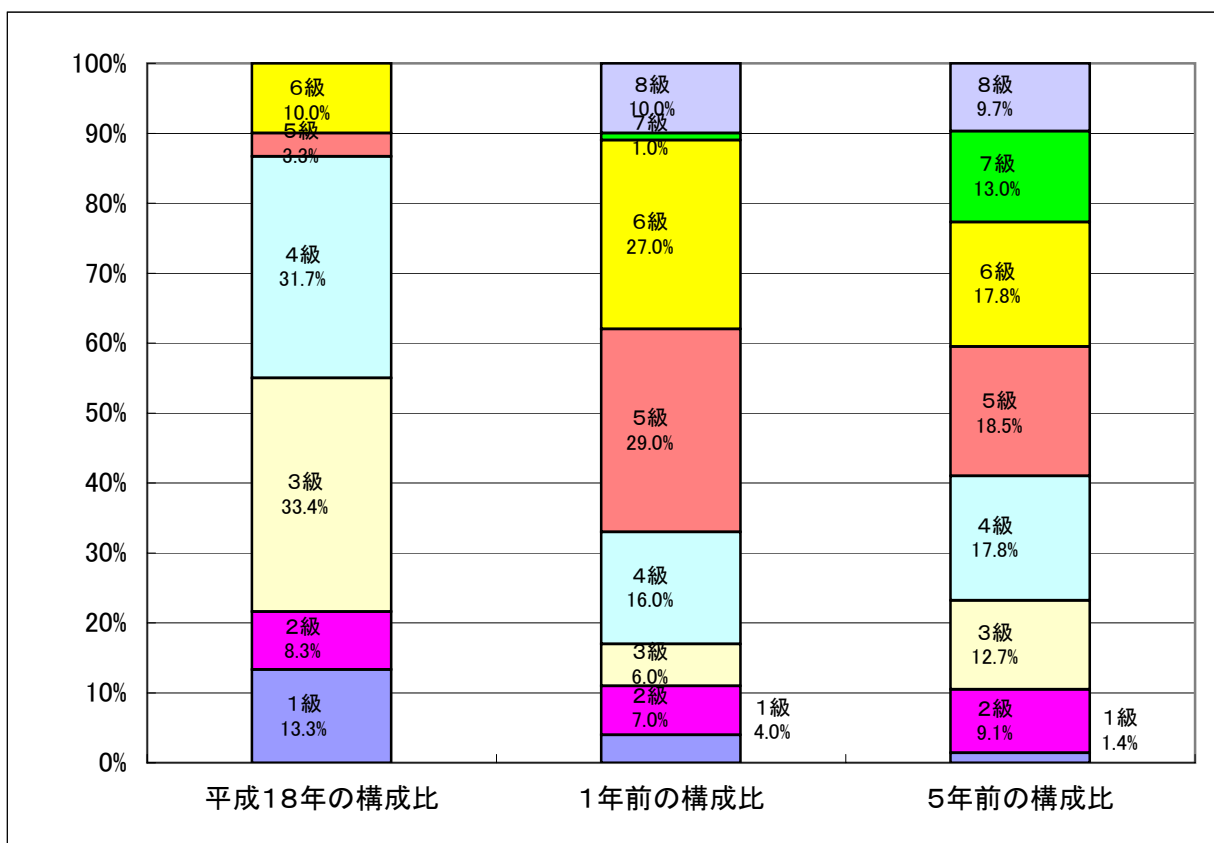
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	235,167 円	295,500 円	— 円
	高校卒	— 円	254,600 円	284,900 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	217,100 円
	中学卒	円	円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	相当困難な業務を所掌する係長又は課等の長の職務	6人	10.0%
5級	課等の長の職務	2人	3.3%
4級	相当困難な業務を所掌する係長又は課長補佐の職務	19人	31.7%
3級	主査又は係長の職務	20人	33.4%
2級	吏員の職で特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	5人	8.3%
1級	吏員の職務	8人	13.3%

- (注) 1 大任町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 79
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 11
	比 率 B/A	% 13.9
16年度	職 員 数 A	人 83
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 4
	比 率 B/A	% 4.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 任 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,624 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1829 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (2)月分 勤勉手当 1.4 月分 (1)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

大 任 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし		定年前早期退職特例措置	2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	21,515 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、16年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		259 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		28,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		11.39 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金出納事務	出納職員	出納	月額2,500円
町税等徴収事務	徴収係長、徴収吏員	徴収	月額2,500円、2,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	10,288 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	149 千円
支給実績(17年度決算)	7,591 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	105 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、扶養者(2人まで)6,000円(配偶者が扶養親族でない場合1人目について6,500円、配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの扶養者がいる場合1人につき5,000円)	同	-	11,837 千円	232,098 円
住居手当	新築は5年間2,500円、家賃支払最高27,000円	同	-	2,596 千円	162,250 円
通勤手当				1,990 千円	40,612 円
管理職手当				5,143 千円	571,444 円
休日勤務手当				- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	774,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 円/ 円	
	助 役	622,000 円 (円)	円/ 円	
	収 入 役	円 (円)	円/ 円	
報 酬	議 長	295,000 円 (円)	円/ 円	
	副 議 長	255,000 円 (円)	円/ 円	
	議 員	236,000 円 (円)	円/ 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.0 月分 25%加算		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.0 月分 25%加算		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給料月額×勤務年数×支給率		(支給時期) 任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

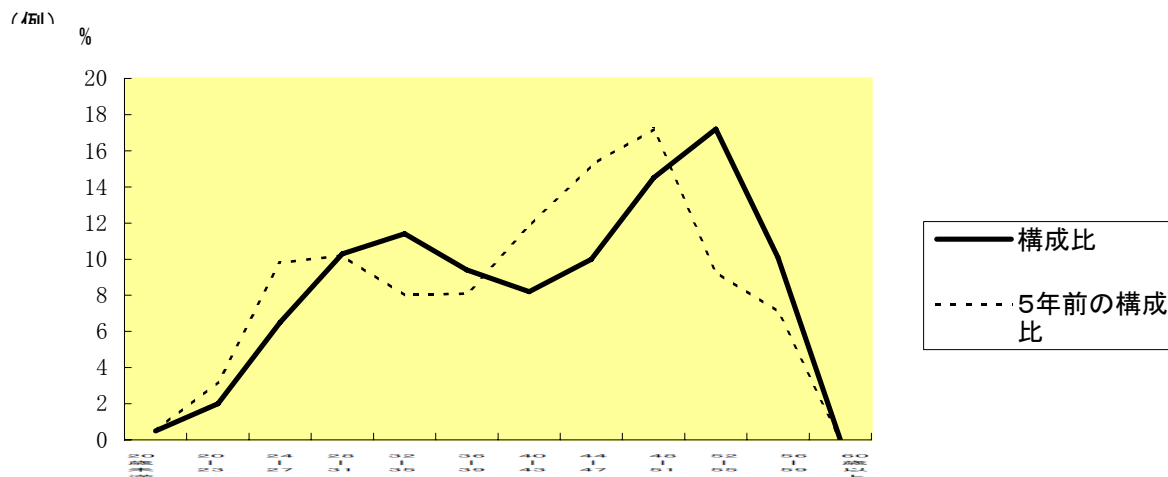
(18年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	議会	2	2	0	
	総務	20	26	6	新設課等による
	税務	6	6	0	
	農林水産	6	4	-2	課長兼務等
	土木	9	9	0	
	民生	12	11	-1	課長兼務等
	衛生	3	2	-1	介護保険へ出向
		58	60	2	
	教育部門	14	13	-1	事務の統廃合
	小 計	72	73	1	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	4	3	-1	課長兼務等
	その他	3	4	1	介護保険へ出向
	小 計	7	7	0	
合 計		79	80	1	
		(83)	(83)	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	2人	3人	4人	6人	4人	6人	16人	31人	7人	0人	80人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
79人	74人	5人	-6.3%

大任町行政改革大綱における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	1割程度削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年
		計画始期	1年目	(2年目)	(3年目)	(4年目)	数値目標
一般行政	職員数	58	60	58	58	57	57
	増 減		2	-2	0	-1	-1
教 育	職員数	14	13	11	10	10	10
	増 減		-1	-2	-1	0	0
消 防	職員数	0	0	0	0	0	0
	増 減		0	0	0	0	0
公 営 企 業 等 会 計	職員数	7	7	7	7	7	7
	増 減		0	0	0	0	0
計	職員数	79	80	76	75	74	74
	増 減		1	-4	-1	-1	-5

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。